

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 2023年9月1日

至 2023年11月30日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 康之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石井 康之
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	5,650,251	5,702,164	11,367,532
経常利益 (千円)	915,170	741,675	1,690,228
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	624,494	512,344	1,493,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,008,824	802,092	1,651,777
純資産額 (千円)	15,831,077	16,976,284	16,332,386
総資産額 (千円)	19,975,716	21,024,339	20,634,196
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	88.17	72.34	210.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	80.3	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,398	465,860	982,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△119,829	△653,702	182,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,520	△173,849	△112,919
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,510,715	4,181,535	4,330,597

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.71	36.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（要素部品事業及びシステム製品事業）

2023年7月にLMS株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、半導体不足などの供給制約は解消傾向が続く中、中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化と中東情勢の緊迫化、原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高止まりや世界的なインフレの進行と金融引き締め等、景気の先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループにおいては、国内のエレクトロニクス分野を中心とした産業分野向けの足元の需要が一時的な在庫調整等でやや弱含みで推移する中、半導体向け及びフラットパネルディスプレイ向けの需要増加等によりシステム製品事業は堅調に推移いたしました。また、要素部品事業は一部の海外地域の需要の弱含み等により横ばいで推移いたしました。

このような中、高付加価値製品の販売及び継続的な生産性向上等に注力いたしました。また、原材料価格やエネルギー価格が高止まりする中、海外の一部地域における需要鈍化による製品セグメント別売上構成比率が変化する等、前年同期比で売上総利益率が低下いたしました。また、持続的な事業拡大に向けた販売促進費や旅費交通費等がそれぞれ増加したこと等により、営業利益は期初予算を上回ったものの、前年同期比では減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億2百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益6億5千2百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益7億4千1百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千2百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品は、国内を中心とした半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途は堅調に推移いたしました。また、米国地域向け及び中国地域向けの需要が減少し、総じて軟調に推移いたしました。自動応用製品は、半導体不足に起因する電子基板などの供給制約の解消が続く中、パイオ業界向けの顕微鏡用ステージの他、通信業界向けの調芯装置等がそれぞれ好調に推移いたしました。光学素子・薄膜製品は、国内を中心とした電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途は堅調に推移いたしました。また、中国をはじめとした一部アジア地域向けの需要が鈍化し、総じて弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は46億8千8百万円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は8億5百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(ロ) システム製品事業

当事業においては、電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品は堅調に推移いたしました。また、防衛業界向けの光学システム製品が増加したものの、医療業界向けの光学システム製品は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は10億4千8百万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益は1億1千3百万円（前年同期比186.3%増）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と同水準の132億5千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億5千万円、有価証券が1億3千2百万円、電子記録債権が7千6百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億7千万円、商品及び製品が1億1千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、77億7千3百万円となりました。これは、当社技術センター新工場棟の完成により建物及び構築物が4億4千9百万円（うち、2億9千万円は前連結会計年度末における建設仮勘定からの振替）、投資有価証券が1億7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、210億2千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、29億5千7百万円となりました。これは、電子記録債務が2億8千万円、未払法人税等が2億1千8百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が1億6千1百万円、支払手形及び買掛金が1億1千3百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、10億9千万円となりました。これは、長期借入金が1億1千7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、40億4千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、169億7千6百万円となりました。

自己資本比率は、80.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は41億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億6千5百万円（前年同期比249.2%の増加）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益7億4千1百万円、減価償却費1億8千8百万円、棚卸資産の減少1億7千5百万円などによる増加がありましたが、法人税等の支払4億3千万円、売上債権の増加1億8千6百万円などで減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億5千3百万円（前年同期比445.5%の増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出5億2千万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千3百万円（前年同期は9千4百万円の獲得）となりました。

これは短期借入金の純増額2億円などによる増加がありましたが、配当金の支払1億5千7百万円、長期借入金の返済による支出1億5千6百万円などで減少したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億7千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
当社 技術センター	石川県 白山市	要素部品事業及び システム製品事業	工場建物	449	自己資金	2023年 7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	7,552,628	—	2,623,347	—	3,092,112

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
浜松トニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.11
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	457	6.46
株式会社ツシマ	岐阜県岐阜市茜部菱野4-109	215	3.04
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	206	2.90
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.86
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.82
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	138	1.95
杉山 大樹	埼玉県川越市	110	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.55
計	—	2,789	39.38

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式470千株があります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 470,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,075,300	70,753	—
単元未満株式	普通株式 6,928	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	—	—
総株主の議決権	—	70,753	—

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,400	—	470,400	6.22
計	—	470,400	—	470,400	6.22

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,630	3,659,999
受取手形及び売掛金	2,132,275	2,283,060
電子記録債権	787,647	864,612
有価証券	2,992,809	3,125,327
商品及び製品	1,263,847	1,146,762
仕掛品	577,549	637,935
原材料及び貯蔵品	1,442,855	1,373,529
その他	125,762	161,676
貸倒引当金	△1,652	△1,849
流動資産合計	13,251,725	13,251,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303,508	1,714,458
機械装置及び運搬具（純額）	584,213	595,671
土地	1,243,073	1,246,885
リース資産（純額）	194,388	172,811
建設仮勘定	467,189	360,392
その他（純額）	88,455	88,655
有形固定資産合計	3,880,829	4,178,875
無形固定資産		
その他	79,583	71,332
無形固定資産合計	79,583	71,332
投資その他の資産		
投資有価証券	870,232	977,777
投資不動産（純額）	1,823,624	1,809,540
繰延税金資産	351,538	364,959
その他	379,543	373,681
貸倒引当金	△2,879	△2,880
投資その他の資産合計	3,422,059	3,523,078
固定資産合計	7,382,471	7,773,285
資産合計	20,634,196	21,024,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,807	628,041
電子記録債務	1,066,865	786,579
短期借入金	284,340	445,372
リース債務	117,382	101,428
未払法人税等	451,865	233,637
賞与引当金	18,409	32,566
役員賞与引当金	21,900	—
受注損失引当金	13,018	6,552
その他	553,743	723,301
流動負債合計	3,042,332	2,957,478
固定負債		
長期借入金	342,776	225,744
リース債務	73,751	31,824
退職給付に係る負債	736,834	729,298
その他	106,115	103,709
固定負債合計	1,259,477	1,090,576
負債合計	4,301,810	4,048,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	10,343,242	10,699,779
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	15,424,559	15,781,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,021	158,322
為替換算調整勘定	615,385	930,092
退職給付に係る調整累計額	12,349	13,139
その他の包括利益累計額合計	817,756	1,101,553
非支配株主持分	90,071	93,634
純資産合計	16,332,386	16,976,284
負債純資産合計	20,634,196	21,024,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	5,650,251	5,702,164
売上原価	3,435,135	3,542,719
売上総利益	2,215,116	2,159,444
販売費及び一般管理費	※ 1,424,804	※ 1,507,012
営業利益	790,312	652,431
営業外収益		
受取利息	6,282	17,692
受取配当金	2,035	2,022
為替差益	51,175	22,587
不動産賃貸料	65,312	63,389
持分法による投資利益	28,975	29,217
その他	14,110	5,989
営業外収益合計	167,892	140,899
営業外費用		
支払利息	3,375	6,283
不動産賃貸費用	39,089	43,304
その他	569	2,067
営業外費用合計	43,034	51,655
経常利益	915,170	741,675
特別利益		
固定資産売却益	146	—
特別利益合計	146	—
特別損失		
固定資産除却損	4,885	—
特別損失合計	4,885	—
税金等調整前四半期純利益	910,431	741,675
法人税、住民税及び事業税	303,866	217,949
法人税等調整額	△21,983	10,300
法人税等合計	281,882	228,249
四半期純利益	628,548	513,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,054	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	624,494	512,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	628,548	513,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,557	△31,699
繰延ヘッジ損益	△7,186	—
為替換算調整勘定	389,287	319,576
退職給付に係る調整額	1,731	789
その他の包括利益合計	380,275	288,667
四半期包括利益	1,008,824	802,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999,744	796,142
非支配株主に係る四半期包括利益	9,079	5,950

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,431	741,675
減価償却費	184,034	188,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,533	△6,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,500	△21,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,102	△6,408
受取利息及び受取配当金	△8,318	△19,459
支払利息	3,375	6,283
持分法による投資損益 (△は益)	△28,975	△29,217
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,716	△186,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△445,029	175,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,962	△57,289
未払又は未収消費税等の増減額	△10,353	25,831
その他	△27,477	69,558
小計	461,115	880,710
利息及び配当金の受取額	8,309	21,775
利息の支払額	△3,398	△6,230
法人税等の支払額	△332,627	△430,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,398	465,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△120,057
有形固定資産の取得による支出	△106,762	△520,873
無形固定資産の取得による支出	△1,566	△3,604
投資不動産の取得による支出	△5,937	△8,575
その他	△5,564	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,829	△653,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△142,392	△156,000
リース債務の返済による支出	△19,513	△57,881
配当金の支払額	△141,205	△157,580
非支配株主への配当金の支払額	△2,368	△2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,520	△173,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	267,503	212,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	375,593	△149,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,122	4,330,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,510,715	※ 4,181,535

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、LMS株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給与手当	451,309千円	488,034千円
退職給付費用	16,002	13,853

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	3,035,230千円	3,659,999千円
有価証券勘定	3,068,328	3,125,327
預入期間が3か月を超える定期預金	△592,842	△603,791
1年以内に満期の到来する有価証券	△2,000,000	△2,000,000
現金及び現金同等物	3,510,715	4,181,535

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月13日 取締役会	普通株式	141,643	20	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月10日 取締役会	普通株式	141,643	20	2022年11月30日	2023年2月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	155,807	22	2023年5月31日	2023年8月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月11日 取締役会	普通株式	148,725	21	2023年11月30日	2024年2月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251	—	5,650,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,433	41,484	73,918	(73,918)	—
計	4,818,884	905,285	5,724,170	(73,918)	5,650,251
セグメント利益	1,050,996	39,617	1,090,613	(300,301)	790,312

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△73,918千円、全社費用△226,383千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,674,089	1,028,074	5,702,164	—	5,702,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,242	20,398	34,641	(34,641)	—
計	4,688,332	1,048,473	5,736,805	(34,641)	5,702,164
セグメント利益	805,900	113,421	919,321	(266,889)	652,431

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△34,641千円、全社費用△232,248千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,879,792	755,472	3,635,265
アメリカ	897,330	—	897,330
ヨーロッパ	330,762	—	330,762
アジア（日本を除く）	614,185	108,328	722,514
その他	64,379	—	64,379
顧客との契約から生じる収益	4,786,451	863,800	5,650,251
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,786,451	863,800	5,650,251

（注）顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	2,943,710	925,437	3,869,147
アメリカ	784,805	—	784,805
ヨーロッパ	385,740	—	385,740
アジア（日本を除く）	504,285	102,257	606,543
その他	55,547	379	55,927
顧客との契約から生じる収益	4,674,089	1,028,074	5,702,164
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,674,089	1,028,074	5,702,164

（注）顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	88円17銭	72円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	624,494	512,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	624,494	512,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,082	7,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

令和6年能登半島地震の影響について

2024年1月1日から断続的に発生している「令和6年能登半島地震」により、石川県羽咋郡志賀町に所在する当社能登工場において一部被害が発生しております。被害の状況について調査中であり、復旧に要する費用及び業績に与える影響については、現時点では未確定であります。

2【その他】

2024年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 148,725千円
- (ロ) 1株当たりの金額 21円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年2月9日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社の第49期第2四半期（自2023年9月1日 至2023年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。